

# 国民経済計算から見た『資本論』第1巻第1章

小川 雅弘

[要旨] マルクス『資本論』冒頭における言明——諸商品に共通なものは労働である——は、労働価値説を証明したのではなく、社会的総労働が商品経済において商品交換として現われる、との言明である。国民経済計算 SNA 方式は生産の範囲を基本的に労働によって生産された財・サービスに限定しており、その点ではマルクス『資本論』と齟齬はない。

[キーワード] マルクス, 資本論, 労働価値説, 河上肇, 国民経済計算, SNA

## [目次]

序

### I. 『資本論』の労働価値説についての諸議論

1. 欧米における労働価値説批判
2. 日本における議論
  - (1) 日本における労働価値説批判
  - (2) 河上肇による労働価値説擁護と反論
3. 私見

### II. 国民経済計算 SNA 方式における生産概念

1. 国民経済計算の SNA 方式
2. SNA における生産概念
3. 搾取・剰余価値

むすび

## 序

小稿では、まずマルクスによる労働価値説についての欧米および戦前日本における議論を概観し、マルクス『資本論』冒頭における労働価値説についての言明は、労働価値説の証明ではなく、社会の総労働が商品交換という形で繋がっているとの言明であることを確認する。

そして、現在ほとんどの国における国民経済計算の基準である SNA 方式が、基本的には生産活動を労働による生産に限定しており、その点でマルクスと同様であることを見る。

### I. 『資本論』の労働価値説についての諸議論

#### 1. 欧米における労働価値説批判

マルクス『資本論』は冒頭において次のように述べる（マルクス『資本論』第1巻第1

部「資本の生産過程」第1編「商品と貨幣」第1章「商品」p 76-77)<sup>1)</sup>。

「商品体の使用価値を問題にしないとするれば、商品体に残るものは、ただ労働生産物という属性だけである。(中略)これらの労働は(中略)すべてことごとく同じ人間労働に、抽象的人間労働に、還元されているのである。

(中略)これらの物が表わしているのは、ただ、その生産に人間労働力が支出されており、人間労働が積み上げられているということだけである。このようなそれらに共通な社会的実体の結晶として、これらのものは価値——商品価値なのである。」

このような『資本論』の労働価値説をバーム-バヴェルク [1896] (訳書 1969, p 120) は批判した。種瀬 [1984] p 349-350 は、その批判を次のようにまとめている。

- ①商品には労働生産物でない自然物(たとえば土地)も存在する。
- ②使用価値一般は捨象されない。
- ③共通物として使用価値を捨象しても、その他の属性(希少性・需給対象・所有されている)は残る。

これに対するヒルファーディングの反論を種瀬 [1984] p 349-35 は、次のようにまとめている。

- ①マルクスの分析対象は、歴史的に独自の性格を持つものとしての商品である。「マルクスはかくして、社会的必要労働を出発点とすることによって、私有制と分業とを基礎とする社会の内面敵機構を暴露することができた。(中略)交換のうちにかれが見いだすものは、(中略)、歴史的に規定された生産関係の同等性である。この生産関係においてのみ、人格的關係の捨象として、その物的表現として、社会的労働の担い手として、財貨は商品となる。」(Hilferding 訳書 p 147)
- ②具体性のままの使用価値を捨象するとき、使用価値一般を捨象している。
- ③「非労働生産物は、派生的生産関係の表現としてのみ、商品的性格をうけ取る。」([1904] 訳書1955, p 145-6)

J. ロビンソンは、この議論は意味がないと主張している。このロビンソン説も種瀬 [1984] p 351-352 は紹介している。すなわち、労働価値説は形而上学的なものとして拒否されるべきであり、労働価値がなくても資本論の重要部分は失われぬ (Robinson [1947] 訳書 p 135) との主張であり、ヒルファーディングは価値が価格を決定するという理論の意味については光明を投じていないとの主張である (Robinson [1947] 訳書 p 136-137)。小稿は、ロビンソン見解については詳論しないが、剰余価値と利潤率の關係に関する置塩信雄の諸指摘 (置塩 [1977]) のように労働価値が現実経済を規定する例がある。また、家事労働や公務など非商品的労働を含む社会的総労働を視野に入れた分析が存在するが、これらの検討のためには、価格表示アプローチより前にまず労働による表示・分析

1) 小稿では、マルクス『資本論』は次の日本語訳を使用する。ページ指定もこの翻訳書について行う。  
岡崎次郎 訳、マルクス=エンゲルス全集版『資本論』国民文庫、大月書店、1972年～

が必要だろう。

なお、最近における欧米のマルクス解説書たるハーベイ [2011 (原著 2010)] は、労働価値説の証明問題は扱っておらず、この問題は現代の欧米マルクス経済学ではあまり注目されていないようである。

## 2. 日本における議論

日本においても同様の論議があった (種瀬 [1984] p 351)。まず、それらを概観しよう。

### (1) 日本における労働価値説批判

日本においても小泉信三や高田保馬らによってマルクス労働価値説が批判された。

小泉信三によるマルクス労働価値説批判 (『価値論と社会主義』1922年) を河上 [1932] 第1分冊 p 168 は次のようにまとめている。

- ①交換される貨物間に共通するものは労働に限らない。たとえば、効用や使用価値である。
- ②土地のように労働生産物でないが、売買交換されるものが存在する。

河上 [1932] p 179 は、土方成美や大山千代雄 (「マルクスの価値論は死せざるか」『経済研究』第5巻第2号, 1928) も同様の批判をしているとして、次のようにまとめている。

- ①一般的使用価値が等しいとも証明可能である。
- ②労働は具体的にのみ存在するから抽象的な労働は存在しない。

### (2) 河上肇による労働価値説擁護と反批判

このような小泉らの労働価値説批判に対する河上による反論は次のとおりである。

- ①効用は商品に限らないから、いかなる富も効用を有するというのは同義反復である (河上 [1932] 第1分冊 p 170)。マルクスが問題にしているのは、商品交換の当事者が、商品の交換関係において現実的に双方の商品に存在する共通物だから「自然的な属性ではありえない。」
- ②交換に持ち出されるものは、その所有者にとって不用であり、非使用価値である (同 p 171)。
- ③「効用の分量を測定することはできぬ。」 (同 p 177)
- ④「問題としているのは近代的範疇としての抽象的労働であり、すなわちこの簡単な諸範疇を作り出した諸関係と同様に、一つの近代的範疇であり、形式論理的に考えられた普遍的範疇ではなく、かかる簡単な抽象物を造り出せる社会的諸関係と同様に近代的範疇である。商品生産が発展した近代社会では、多種多様な労働生産物の全面的譲渡が行われ、それらのものが相等しいとされる。したがってそれらの生産物に対象化された種々の具体的労働は実際的に一様な無差別な人間的労働としての一面を獲得する。」 (同 p 178)

- ⑤「形式論理的に考えられた普遍的表象との相違に関して、かかる現実的な（實際上真実な）範疇としての一般的労働と形式論理的に考えられた普遍的表象としての一般的労働の区別の必要についても主張する。」（同 p 176）
- ⑥価値量の比率と現実における価格の交換比率の不一致について、大量的平均法則として成立する（p 188-192）。

さらに、土地など労働生産物でないが売買交換されるものが存在する、との小泉信三らによる批判に対する河上の反論があるが、それについては、次節で見る。

種瀬 [1984] を見る限り、この問題について河上以降の日本のマルクス経済学は多くを論じていないようである。

なお、社会的総労働には家事労働・ボランティアなど商品生産労働以外も含まれる。しかし、それら市場外労働は本稿の課題とは別の問題である。家事労働については、小川 [1998] で論じたことがある。

### 3. 私見

上記の議論のうち「商品共通の性質は労働以外にも多数ある」との問題についての河上の主張（前節①～⑥）は難解であり、筆者には河上は反論に苦勞しているように見える。筆者は、ベーム-バヴェルクや小泉による批判のとおり、共通の性質は労働以外にも多数ある、と考えざるを得ず、純粹論理的にはベーム-バヴェルクや小泉による批判は成立すると考える。

しかし、『資本論』冒頭の議論は労働価値説の証明ではない、と筆者は考える。マルクスは、社会＝諸個人が労働によってつながっていることを前提している。いわゆる社会的総労働、社会的分業である。『資本論』における労働価値説にかんするこの箇所は、労働価値説の論証ではなく、労働による繋がりを前提とした説明であり、商品社会では労働の繋がりが＝社会的分業が商品交換として現れる、との説明である、と考えるべきである。諸商品に共通点は労働生産物ということ以外にも多数存在する、との批判は、このような労働のつながりについての批判にはなっていない。この商品社会における関係は、マルクスの言う「商品の呪物的性格」または「物神性」（『資本論』第1巻第1篇第1章）である。

本稿「I. 1. 欧米における労働価値説批判」で示したベーム-バヴェルクらによるマルクス『資本論』批判に対して、河上肇はこの面からマルクスを擁護している。河上 [1932] 第1分冊 p 74 で次のように述べている。「かくしてレーニンの言える如く、この商品交換関係なるものこそ、『ブルジョア的商品社会の最も簡単な・最も普通な・最も大量的な・最も日常的な・何億回にも亘って観察されうる・関係』なのである。（中略）以上の如く、人と人との関係が物と物との関係となって現われているということは、商品生産社会の（中略）特徴である。エンゲルスはその点につき、かつて次の如く述べた。（中略）それ（商品：引用者）は、二人の個人、または二個の共同体の間における関係が（中略）物に・生産物に・結びつくことによってのみ、商品である。」

このような前提の上でマルクスは、市場経済の社会において労働による繋がりは商品交換として行われると主張している、と解するのが適当である。つまり、『資本論』冒頭の労働価値論は、労働価値説を証明しているのではなく、社会的総労働の繋がりが商品社会においては商品の交換という形をとっている、と解すべきなのである。

土地など労働生産物でないが売買交換されるものが存在する、との小泉信三らによる批判に対する河上の反論は、上記の私見と同様かとも解釈できる。河上は、ここで問題にしているものは社会的労働の1形態としての価値であると反論し、下記のクーゲルマンへのマルクスの手紙を引用する。

社会的労働を一定の割合で配分することのかかる必然性は、(中略)ただその減少の仕方を変ずるのみだ(中略)。(中略)歴史的に異なった状態の下で変じうるのは、かの法則が自らを貫徹するところの形態のみである。そして、社会的労働の連絡が個人的な労働生産物の私的交換として行われているような社会状態のもとで、労働のかかる比例的配分が自らを貫徹する・その形態は、正にこれら生産物の交換価値である

河上[1932]は、労働価値説と社会的総労働の関連に気づいているが、しかし『資本論』冒頭の言明を労働価値説の証明だとの解釈からは離れられていない。

この社会的総労働、社会的分業観は、アダム=スミス以来の社会的分業論を踏まえている。スミス『諸国民の富』は、社会的分業と工場内分業の混乱はあるが、次のように(訳書スミス[1959]「(一)「序論および本書の構想」p 89)総労働・社会的分業を見据えている。

あらゆる国民の年々の労働は、その国民が年々に消費するいっさいの生活必需品および便益品を本源的に供給する資源であって、この必需品および便益品は、つねにその労働の直接の生産物か、またはその生産物で他の諸国民から購買されたものかのいずれかである。

スミスは、さらに、「第1章 分業について」～「第三章 分業は市場の広さによって制限される」において社会的分業を分析している。

D. リカードも、交換価値の源泉として、希少性ととも取得に要する労働量を指摘し、さらに希少性だけで価値が決定される貨物は大変に小部分だと指摘する(リカード[1951], p 14)。

## II. 国民経済計算 SNA 方式における生産概念

### 1. 国民経済計算の SNA 方式

SNA 方式の国民経済計算(以下、「SNA」または「国民経済計算」と略す)も、生産活動とは労働だと考えている。以下でその点を説明していく。

SNA 方式とは、国際連合統計委員会や国際通貨基金(IMF)などが定めた国民経済計算(A System of National Accounts)の方式であり、日本も1978年以降 68SNA 方式を導入した。SNA 方式は、イギリスの R. ストーンら J.M. ケインズ系が主流で、アメリカの S.

クズネッツや北欧の研究者が加わって作成された。詳細については小川 [2016]などを参照されたいが、中間生産物の扱いなどでマルクスより進んでいると評価できる。

1953年に発表された報告書（United Nations Department of Economic Affairs Statistical Office [1953]）を53SNAと略称し、以後1968年（United Nations [1968]）、1993年（Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organisation for Economic Co-operation and Development, United Nations and World Bank [1993]）、2008年（European Commission, International Monetary Fund, Organisation for Economic Co-operation and Development, United Nations and World Bank [2009]）に発表され、それぞれ68SNA, 93SNA, 2008SNAと略称される。68SNAではSNA方式が体系化され、93SNAでは金融サービスに関する「間接的に計測される金融仲介サービス」（FISIM）および「家計現実消費」・「政府個別消費」概念が提唱された。

本稿Iで見たマルクス『資本論』における生産概念——社会の総労働が商品交換によってつながっている——と、SNAの生産概念は基本的に同様であることを、以下に見ていこう。

## 2. SNAにおける生産概念

SNA方式は53SNA以来、基本的には人間による生産活動に「生産」<sup>2)</sup>を限定している。これについては、93SNAの「間接的に計測される金融仲介サービス（Financial Intermediation Services Indirectly Measured, FISIM）」という例外があるが、それについては後述する。このことを53SNA以来のSNA報告書は明言していないが、以下に見ていくようにSNAの各種の勘定の表記を見れば明らかである。

53SNAから現在の2008SNAまで生産として処理される取引は次のとおりである。

政府活動，対家計民間非営利団体の活動

家計の自家生産自家消費

賃貸建造物（住宅・工場など）の建物サービス，持ち家の住宅サービス

魚の養殖場での魚の成長，家畜の飼育；収穫物をもたらす樹木の育成，木材あるいは他の使用に供するための樹木の育成；年々収穫される作物

貯水池あるいはダムでの水の貯蔵，水道配管による水の輸送または水の運搬（2008SNA 1.43）

SNAで生産として処理されない取引は次のとおりである。

利子・配当・土地の賃貸料，移転

公海の魚類ストックの自然成長

非育成原生林，あるいは野生の果物などの自然成長

2) 労働＝生産活動の範囲について国民経済計算関係者は、ヒルの第三者基準（Hill [1977]）に準拠している。ヒルの第三者基準とは、他人（第三者）が代行しても意味がある活動が「生産活動」であり、他人が代行しては無意味な活動は労働ではない、という基準である。たとえば「食事摂取など必須活動」・「余暇」は労働・生産活動ではないとする。

図表1 所得の発生勘定（一国経済）

(単位：10億円)		暦年
項	目	1994
0.1	雇用者報酬（支払）	261,592.9
	（1）賃金・俸給	231,421.0
	（2）雇主の社会負担	30,171.8
0.2	生産・輸入品に課される税（支払）（1.5）	32,817.8
	（1）生産物に課される税	18,684.1
	（2）生産に課されるその他の税	14,133.6
0.3	（控除）補助金（受取）（1.6）	3,851.4
0.4	営業余剰・混合所得（純）（1.3）	103,376.6
	（1）営業余剰（純）	70,938.3
	（2）混合所得（純）	32,438.3
	支 払	393,935.8

出所)『国民経済計算年報』2022年版。若干の行を省略。

降雨、および自然の水流のままの水の流れ（2008SNA 1.43）

このように、SNAは人間の労働による成果を労働の範囲としている。

家事労働やボランティアなど非市場活動も現在のSNAでは生産活動とは扱わない。ただしこれらの非市場活動をSNAに取り込もうとする動きは続いている（小川 [1998] など参照）。また日本でも経済企画庁などによる非市場活動についての試算がある。

また、SNA方式は、人間の労働による生産物からはサービスが生産されるとする。たとえば、建造物や機械・設備など固定資本から生産されたサービスが付加価値を形成すると考えている。例えば、住宅からは住宅サービスが生産され、賃貸住宅の場合には住宅賃貸業の付加価値となり、自己所有住宅の場合には帰属家賃となる、と処理されている（図表1）。

SNAは人間の生産物でないものからはサービスは生産されず、所得の再分配があるだけとする。たとえばSNAは、土地の賃貸料は財産所得であり、生産活動ではなく再分配の一種とする。なお、SNAで「賃貸料（rent）」とは土地の賃貸料および特許権・著作権使用料に限定され、建造物や機械・設備の賃貸業は生産活動であり、その収益は付加価値としている。『国民経済計算年報』2022年版「用語解説」は賃貸料（rent）を次のとおりに説明している。「所得支出勘定における賃貸料は、土地の純賃貸料及び特許権、著作権等の使用料からなる。（以下、略）」。また、資金貸付・運用から得られるものは「利子・配当」であり、再分配再分配の一種とする（図表2）。

53SNAから2008SNAまで一貫してSNA方式は、土地の改良は生産活動だが土地それ自体は人間による生産物ではないとする。水・大気などは、基本的に国民経済計算の対象外である。特許など知的財産は、人間による生産物だが、その使用料については、特殊な処理として賃貸料扱いしている。

図表2 第1次所得の配分勘定（一国経済）

(単位：10億円)		暦年
項 目		1994
1.1	財産所得（支払）	176,752.2
	（1）利子	150,454.5
	（2）法人企業の分配所得	5,032.1
	（3）海外直接投資に関する再投資収益	0.0
	（4）その他の投資所得	16,335.4
	（5）賃貸料	4,930.1
1.2	第1次所得バランス（純）	398,183.8
	支 払	574,936.0
1.3	営業余剰・混合所得（純）	103,376.6
	（1）営業余剰（純）	70,938.3
	（2）混合所得（純）	32,438.3
1.4	雇用者報酬（受取）	261,624.5
	（1）賃金・俸給	231,452.6
	（2）雇主の社会負担	30,171.8
1.5	生産・輸入品に課される税（受取）	32,817.8
	（1）生産物に課される税	18,684.1
	（2）生産に課されるその他の税	14,133.6
1.6	（控除）補助金（支払）	3,851.4
1.7	財産所得（受取）	180,968.6
	（1）利子	154,012.9
	（2）法人企業の分配所得	5,690.1
	（3）海外直接投資に関する再投資収益	0.0
	（4）その他の投資所得	16,335.4
	（5）賃貸料	4,930.1
	受 取	574,936.0

出所)『国民経済計算年報』2022年版。若干の行を省略。

このように、生産を人間による生産活動に限定する考え方は、53SNA から 2008SNA まで基本的には変化していない。

53SNA は、政府に関して公務員と軍人によって直接供給される雇用を生産勘定に組み込み、対家計民間非営利団体も家計および一般政府と同様に扱うとしている（53SNA 第Ⅱ章基本概念）。また、政府活動を政府サービス生産として計上するとしている（53SNA 第Ⅴ章 1. 国内総生産への支出 (b) 一般政府消費支出）。

2008SNA は、生産境界に関して次のように規定する。

現実に市場に向けられたすべての生産物を生産の境界の中を含める。SNA は、また政府単位あるいは対家計非営利団体によって個別家計に無料で提供されるかあるいはコミュニティに集合的に提供されるすべての財・サービスも生産の境界内を含めている。（2008SNA 1.40）

さらに 2008SNA は、その他の生産の境界の問題に関して次のように規定する。

生産されるすべてのものに所有権を行使する何らかの制度単位の統御、支配および責



任の下で、その活動が行なわれなければならない。(2008SNA 1.43 自然の過程)  
2008SNA は生産の範囲を次のように規定する。

生産には、魚の養殖場での魚の成長、家畜の飼育、収穫物をもたらす樹木の育成、木材あるいは他の使用に供するための樹木の育成、年々収穫される作物、貯水池あるいはダムでの水の貯蔵、水道配管による水の輸送または水の運搬を含める。公海の魚類ストックの自然成長、非育成原生林、あるいは野生の果物などの自然成長、降雨および自然の水流のままの水の流れは生産には含めない。

日本の『国民経済計算年報』「用語解説」も生産資産と有形非生産資産を次のように説明している。

#### 有形非生産資産

生産資産とは、生産活動の成果として生み出され、かつ生産のために使用される有形資産であり、在庫と有形固定資産、無形固定資産からなる。一方、有形非生産資産とは、生産活動の直接の成果物ではない有形資産であり、土地、地下資源、漁場などからなる。土地には国有林等が含まれる。

なお、固定資本形成のうち、土地の造成・改良、鉱山及び漁場の開発など有形非生産資産と密接不可分なものは、有形非生産資産の改良として分類され、貸借対照表においては、それぞれ該当する有形非生産資産の価値の追加として含められる。

美術品なども当該期間において生産されたものは、生産物に計上している。過去に生産された中古品取引は、当期の生産・取引には計上しない。ただし、取引費用は計上する。

商品ではない（売り買いされていない）生産活動の扱いも1つの問題だが、小稿では取り上げない。その一部である家事労働については小川〔1998〕を参照されたい。

『国民経済計算年報』「用語解説」は、財産所得を次のように解説している。

財産所得とは、カネ、土地及び無形資産（著作権・特許権など）を貸借した場合、この貸借を原因として発生する所得の移転である。利子及び配当、地代（土地の純賃貸料）、著作権・特許権の使用料などが該当する。ただし、財産所得中の賃貸料には、構築物（住宅を含む）、設備、機械等の再生産可能な有形固定資産の賃貸に関するものは含まれない。（後略）

SNA では、人間による生産活動ではないが商品として売り買いされる現象も対象として、土地の売買など資本調達勘定やストック表などに表示されている。しかし、この処理は、土地売買額を支出に含めたり、土地保有額を資産に含めたりということであって、土地そのものは生産物ではないという処理は一貫している。ただし、土地の改良は人間の活動＝労働であるから生産活動としている。

ここで、SNA とマルクス『資本論』の生産の範囲を整理しておく。

SNA：商品生産労働と生産設備を基本とする。

政府や対家計民間非営利団体も取り入れる。

持ち家（自己所有住宅）、政府ストックも生産物とし、そこからサービスが生産されるとする。

土地は、生産物とは扱わないが、ストックとし、その売買を表記する。

自然要素のうち、土地は表記するが、水・大気・自然資源等は対象外。

家事労働など市場労働以外の労働は対象外（試算することは推奨している）。

固定資産（機械・建造物）からの収益は営業余剰とし、土地への地代は財産所得として区別する。

資本論：政府は非生産的とする。対家計民間非営利団体は対象外。

持ち家（自己所有住宅）、政府ストックは分析対象外だが、おそらく非生産的とする。

土地は生産物とは扱わないが、ストックとし、その売買を表記する。

水・大気・自然資源等の自然要素は対象外。

家事労働など市場労働以外の労働は対象外。

固定資産（機械・建造物）への利潤と土地への地代を剰余価値として一括する。

さらに注意すべきことは、マルクスの資本概念はSNAの固定資産とは異なることである。すなわち、マルクスは、

貨幣 → 労働力＋耐久的生産手段＋中間財 → 生産物 → 貨幣 …

という変態全体を資本と捉えるべきだとしている。SNAにおいてマルクスの資本概念に対応するのは、非金融法人企業・金融機関・家計（のうちの個人企業）の制度部門勘定・期末貸借対照表の「期末資産－負債」になるだろう。

以上のようにSNAは人間による生産活動を生産概念の基本としているが、「間接的に計測される金融仲介サービス（Financial Intermediation Services Indirectly Measured, FISIM）」という例外がある。93SNAから取り入れられた概念で、日本の国民経済計算も93SNA 2000年基準からFISIMを導入した。SNAの原則では金利受取りは生産ではなく所得移転であり、銀行など金融仲介機関の生産は金融手数料などに限定されていた。だから、金融仲介機関の利ざや（＝受取り利子－支払い利子）は、金融仲介機関による生産とはならない。そのため金融仲介機関を主とする金融機関の営業余剰（金融機関の生産（＝手数料収入）－コスト）は通常はマイナスとなる（図表3）。それが問題だとして93SNAは、間接的に計測された金融サービス（FISIM）を金融仲介機関の生産活動とする方針を採用した。すなわち、金融仲介機関の利ざやのうち、「自己資金以外による受取利子－支払利子」を、金融仲介機関による金融仲介サービス生産額として計上することとした。その金

図表3 制度部門別所得支出勘定（金融機関） 68SNA版

項 目	暦年				
	1994	1995	1996	1997	1998
1. 財産所得	101,008.1	93,130.5	85,931.3	76,536.8	68,516.0
1) 利子	90,071.4	85,069.7	80,303.4	71,441.0	63,831.4
2) 配当	10,716.3	7,838.4	5,406.9	4,865.4	4,435.1
3) 賃貸料	220.4	222.4	221.1	230.3	249.4
2. 損害保険純保険料	168.6	177.2	177.8	203.5	315.2
3. 損害保険金	4,537.8	4,362.5	4,359.9	4,437.5	4,675.2
4. 直接税	2,694.2	2,722.0	2,709.4	3,258.6	1,215.2
5. 罰金	24.7	28.1	31.1	31.9	14.7
6. 無基金雇用者福祉給付	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3
7. その他の経常移転（純）	1,228.3	7,216.9	10,128.0	10,503.8	15,419.5
8. 貯蓄	-63.2	-3,827.4	-4,910.2	-3,492.3	-6,743.5
支 払	109,599.9	103,811.2	98,428.8	91,481.0	83,413.6
9. 営業余剰	-13,759.5	-15,310.8	-14,125.9	-13,546.4	-13,468.9
10. 財産所得	118,652.6	114,582.0	108,016.5	100,385.4	91,891.2
1) 利子	115,532.5	111,609.1	105,101.0	97,705.9	89,530.3
2) 配当	3,120.1	2,972.9	2,915.5	2,679.5	2,360.9
11. 損害保険金	167.6	176.0	177.0	203.2	314.7
12. 損害保険純保険料	4,537.8	4,362.5	4,359.9	4,437.5	4,675.2
13. 無基金雇用者福祉帰属負担	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3
受 取	109,599.9	103,811.2	98,428.8	91,481.0	83,413.6

出所)『国民経済計算年報』2022年版。若干の行を省略。

額を間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）と名付けた。この結果、金融機関の営業余剰は通常はプラスとなった（図表4）。

FISIM 導入は、金融仲介機関による貸出金利を金融仲介機関による生産活動の成果とし、金融仲介機関による借入金利支払いは預金者による生産活動としているわけである。どちらも SNA の基本から見て問題のある処理である。日本でも作問 [2006] による批判がある。預金・貸与業務に従事する労働を評価するのならば、「貸出利息-支払い利子」ではなく、貸銀を含む費用で評価すべきだとの批判である。筆者も同感である。FISIM は、生産活動とするには疑問のある項目を生産活動として処理しており、従来の SNA の基本の例外的な処理と評価すべきである。

また、SNA 方式は自己所有の住宅に関して帰属家賃という処理をしている。自己所有住宅に同水準の賃貸住宅相当の家賃が生じている、として家計の営業余剰・家計消費に計上する処理である。マルクス系からは違和感があるだろうが、自己所有住宅も相当の住宅サービスを生産しており、そのサービスを住宅所有・保有者が消費しているとするのは、合理的だと筆者は考えている。

### 3. 搾取・剰余価値

国民経済計算 SNA 方式では、営業余剰を次のように決定する。

図表4 金融機関 第1次所得の配分勘定 2008SNA版

項 目	暦年				
	1994	1995	1996	1997	1998
1.1 財産所得（支払）	106,322.0	99,694.2	90,845.6	86,083.9	79,969.7
（1） 利子	88,934.0	81,407.9	72,284.4	67,787.3	62,390.9
（2） 法人企業の分配所得	738.9	695.7	683.8	694.7	636.4
（3） 海外直接投資に関する再投資収益	0.0	0.0	-3.4	-15.0	-92.1
（4） その他の投資所得	16,335.4	17,279.5	17,518.9	17,278.3	16,670.8
（5） 賃貸料	313.7	311.2	361.8	338.6	363.6
1.2 第1次所得バランス（純）	15,137.5	14,892.5	16,846.2	17,097.0	15,126.4
支 払	121,459.6	114,586.7	107,691.8	103,180.9	95,096.1
1.3 営業余剰（純）	12,992.7	12,179.5	13,738.1	13,979.2	13,052.8
1.4 財産所得（受取）	108,466.9	102,407.2	93,953.7	89,201.7	82,043.3
（1） 利子	106,483.3	100,347.1	91,490.4	86,578.4	79,623.5
（2） 法人企業の分配所得	1,974.8	2,053.9	2,315.5	2,543.4	2,464.5
（3） 海外直接投資に関する再投資収益	0.0	0.0	139.1	71.6	-54.3
（4） その他の投資所得	8.8	6.2	8.7	8.2	9.6
受 取	121,459.6	114,586.7	107,691.8	103,180.9	95,096.1

出所)『国民経済計算年報』2022年版。若干の行を省略。

営業余剰＝生産－雇用者報酬

さらに営業余剰が、利子・配当・地代へと再分配されるという流れで体系を作っている。『資本論』は、

剰余価値＝商品価値－賃銀（可変資本）

として剰余価値を定義しているから、この点ではSNAと『資本論』とは矛盾していない。もちろん、SNAは価格の世界であり、『資本論』第1巻は価値の世界という相違はある。

ただしSNAは、企業経営者への報酬のうち配当ではない部分は、雇用者報酬（または混合所得）としている。この部分の分離算定は1つの大きな課題だろう。

### む す び

マルクス『資本論』冒頭は、労働価値説の証明ではなく、社会的総労働のつながりが商品社会では市場における商品交換として現われる、との言明だと考えるべきである。

国民経済計算SNA方式は、「生産」の定義において人間の活動を基本とする。ただしヒルの第三者基準によって、人間の活動のうち労働とそれ以外を分離する。労働による生産物からの収益は生産物とするが、非生産物からの収益（資金拠出に対する利子・配当、土地の賃貸料など）は生産ではなく、所得の分配としている。生産を労働に基礎づける点で、SNA方式はマルクス『資本論』と同様なのである。

（おわり）

### [文献]

小川雅弘 [2021] 国民経済計算から見たマルクス再生産表式、『大阪経大論集』第71巻第5号

- [1998] 家計の自己生産勘定について、『大阪経大論集』第49巻第4号
- 置塩信雄 [1977] 『マルクス経済学』筑摩書房
- 河上肇 [1932] 『資本論入門』改造社, 1939年(青木文庫1~5分冊, 1951-52年)。本稿は青木文庫版を使用。
- 小泉信三 [1923] 『価値論と社会主義』日本評論社(『小泉信三全集』3, 文藝春秋社, 1968所収)
- 作間逸雄 [2006] FISIMをめぐる覚え書き, 『季刊国民経済計算』第132号
- スミス, アダム [1959] (大内兵衛・松川七郎訳) 『諸国民の富』岩波文庫, 1959年 (Smith, Adam, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, ed. Edwin Cannan 6<sup>th</sup> ed. London, 1950 (1st ed. 1776))
- 種瀬茂 [1984] <価値の実態>規定をめぐる論争, 富塚・種瀬 編 [1984]
- 富塚良三・種瀬茂 編 [1984] 『資本論体系 第2巻 商品・貨幣』, 有斐閣
- ハーヴェイ, デビッド [2011] (森田成也・中村好孝 訳) 『<資本論>入門』作品社 (David Harvey, *A Companion to Marx's Capital*, New Left Books, 2010)
- マルクス, カール, 岡崎次郎訳 『資本論』第1巻, 国民文庫(大月書店), 1972年 (Karl Marx, *Das Kapital erster Band*, Dietz Verlag, Berlin, 1962.)
- リカード, デヴィッド [1951] (小泉信三訳) 『改訂 経済学及び課税の原理』岩波文庫, Ricardo, David, *On The Principles of Political Economy, and Taxation*, 1817
- Boehm-Bawerk, E.v. [1896] *Zum Abschluss Marxschen Systems* (ベーム-バヴェルク 木本幸造 訳 『マルクス体系の終結』未来社, 1969)
- Hilferding, R. [1904] *Bohm-Bawerks Marx-Kritik*, Marx-Sutdien, Bd.I (ヒルファーディング 玉野井芳郎・石垣博美 訳 『マルクス経済学研究』法政大学出版局, 1955に所収)
- Hill, T.P. [1977] On Goods and Services, *Review of Income and Wealth* vol. 23(4)
- Robinson, Joan [1947] *An Essay on Marxian Economics* (戸田武雄・赤谷良雄 訳 『マルクス経済学』有斐閣, 1951)
- United Nations Department of Economic Affairs Statistical Office [1953], *A System of National Accounts and Supporting Tables*, New York: United Nations (53SNA)
- United Nations [1968], *A System of National Accounts*, United Nations (68SNA) (経済企画庁経済研究所国民所得部訳 『新国民経済計算の体系: 国際連合の新しい国際基準』大蔵省印刷局, 1974年)
- Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organisation for Economic Co-operation and Development, United Nations and World Bank [1993], *System of National Accounts 1993*, United Nations (93SNA)
- European Commission, International Monetary Fund, Organisation for Economic Co-operation and Development, United Nations and World Bank [2009], *System of National Accounts 2008*, United Nations (2008SNA) (内閣府経済社会総合研究所(仮訳) 『2008年改訂国民経済計算の体系』  
(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/2008sna/2008sna.html>))